

## 1 総括

平成30年度に開設し2年目となった今年度は、13人の定着支援を行ない、12人が就労を継続している。就労継続中の12人のうち、2人は気持ちが不安定になることが多く、勤務時間を短縮して、就労を継続しているが、後の10人は大きな問題なく安定して就労が継続できている。安定した成果が出せたと考えているが、一方事業開設後初の離職者が発生した。企業側とも密に連携し、定期的な面談や勤務時間短縮、休職等の対応を行なったが、離職という結果になった。離職に至った原因はいくつか考えられるが、最大の原因は通勤の負担と考えており、仕事の内容や職場環境のみでなく、この点への長期的な視点の必要性を再確認した。本人は現在再就職に向けて訓練中であり、離職後の継続した支援は実施出来ている。このケースにおいては、離職という結果になったが、この過程で企業側との連携、意思疎通は緊密且つスムーズだったことから、良好な関係を保っており、今後の就労支援へ続くものと考えている。

経営的には昨年度の職場定着実績に併せて利用者数も増加しており、収入の増加により安定した経営が行えた1年であった。令和2年度も利用者数は増加する見込みで、事業規模は更に拡大する見通しである。令和2年3月末現在の利用者12名中11名は同法人内の就労移行から継続して利用しており、就労移行支援事業の就職また職場定着の実績が当事業所の運営に大きく影響する。利用者への継続的な支援の実施、また経営の安定化のためには就労移行支援事業所との連携は不可欠なものであり、今後も一体的な事業展開が必要である。

## 2 事業概要

- 1) 施設名                   ワークセンター夢の樹
- 2) 事業種別               就労定着支援
- 3) 所在地                  東京都小平市大沼町2-1-3
- 4) 運営主体               社会福祉法人 未来
- 5) 利用定員               なし
- 6) 利用現員               12名（令和2年3月31日時点）
- 7) 法人認可年月日       平成14年12月11日
- 8) 事業開始年月日       平成30年 5月 1日
- 9) 職員                    管理者 1名  
                              サービス管理責任者 1名（兼務：常勤換算1.0）  
                              就労定着支援員 1名（常勤換算0.5）

- 3 基本理念               一人ひとりの自己実現。  
                              互いの尊厳の尊重と信頼関係の構築。  
                              安心と希望のもてる生活。
- 4 基本方針               相談を通じて就労や生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要となる支援を実施する。

## 5 実施事業（活動内容）および重点課題

### 1) 定着支援の流れと支援機関の役割分担

- | 就職後の期間      | 支援機関                                |
|-------------|-------------------------------------|
| ・就職後6か月未満   | ・・・直前利用の障害福祉サービス事業所（就労移行支援・就労継続支援等） |
| ・就職後6か月以上   | ・・・定着支援事業所－利用期間3年                   |
| ・就職後3年6か月以上 | ・・・就労生活支援センター、就業・支援センター等            |

## 【成果と課題】

就労後の期間に応じた各支援機関の連携が機能し、安定した成果を出すことが出来た。13人中12人が同一法人のワークセンター夢の樹の移行支援事業利用者であり、当事業所の職員は同移行支援事業と兼務であるということが、継続した支援を可能とし、大きな利点であったと考えている。また、離職者1名についてはワークセンター夢の樹の就労移行支援事業で現在再就職に向けて訓練を継続しており、離職後の支援についてもこの利点は活かされている。定着支援の期間満了者はまだ出ていないが、やはり同一法人の経営する就労生活支援センターへの引き継ぎが可能なことから、スムーズな支援の継続が可能と考えている。

### 2) 定着支援の内容

#### (1) 本人支援

- ① 職場定着支援計画（個別支援計画）の作成及び評価と見直し。
- ② 電話での相談対応。（随時）
- ③ 就職者本人と月1回以上の面談。
- ④ 原則月1回の職場訪問。ただし、本人及び企業の状況に合わせて実施する。
- ⑤ 本人了解の基、家庭、関係機関等との情報共有及び支援の連携。

## 【成果と課題】

- ① 職場定着支援計画（個別支援計画）は3カ月に1回見直し、利用者の状況に合わせて更新した。
- ② 電話での相談対応を随時行った。電話での相談対応時に面談日時を設定し、直接会って対応することが多かった。
- ③ 就職者本人と月1回以上の面談を行った。休職期間のあった1名は、休職中に同法人の就労移行支援に通所し、復職に向けた支援を行った。
- ④ 12名は原則月1回の職場訪問を行い、企業担当者を交えて状況の確認と課題解決の支援を行った。1名は雇用側の希望により、数カ月に1回の訪問としているが、利用者は順調に勤務しており、帰宅途中に月1回以上当事業所に立ち寄り面談している。
- ⑤ 必要に応じて家庭や医療機関と連携している。通院同行や家庭への訪問結果連絡、家族との面談、卒業校との連携等、臨機応変に対応した。

#### (2) 企業支援

- ① 定着支援事業所の業務内容の説明。
- ② 雇用継続のための相談対応や助言。
- ③ 障害者雇用に関する情報提供。

## 【成果と課題】

- ① 企業側には就職する前段階から定着支援事業の説明を行い、就職してからの支援体制に対する安心感を持ってもらうよう心がけた。当事業に関して、企業側の反応は良く、雇用に対する安心材料となっている。
- ② 就職後は企業からの相談や問い合わせに対し、素早く丁寧な対応を心がけ、企業の不安感や困りごとの解消に努めた。数社からは新たな採用計画が発生した場合に、直接当事業所へ人材紹介依頼をいただく等、信頼関係を築いた。
- ③ 問題のない範囲で他社での取り組みや、支援事例等の情報提供を必要に応じて行った。

### 3) 経営管理

#### (1) 訓練等給付費収入の安定

新規利用者の確保一年間目標人数 2名

※平成31年4月1日現在 8名 (年間黒字収支には最低8名の利用者が必要)

- ・昨年度作成した関係機関訪問及び電話連絡年間計画表をもとに、ワークセンター夢の樹就労移行支援、バウム、みくまと連携し近隣の就労支援センター、ハローワーク、特定相談支援事業等へ利用者募集を行う。
- ・法人機関紙およびホームページへの掲載、チラシの配布などの広報活動を行う。

#### 【成果と課題】

4月末に退職により利用者が1名減少したが、新規利用者を5名確保することができたため、利用者数は前年度末よりも4名増の12名となった。利用者数が増加したことに伴い、給付費収入が増加し安定した経営が行えた。同法人内の就労移行が順調に利用者を輩出していることが、利用者数増加の要因となっている。近隣関係機関への利用者確保の取り組みは一体的に運営している就労移行と同時に行ったが、法人外部からの新規利用者は確保できなかった。

令和元年度はコロナウィルス流行による訓練等給付費の減少等の影響はなかった。

#### (2) 月次試算を正確に行い、計画的に予算を執行する。

#### 【成果と課題】

月次試算を正確に行い、計画通りの予算執行が行えた。令和元年度7月から月次試算分析表を変更したことにより、経営状態が把握しやすくなった。今年度のみでなく、次年度以降の運営も見据えた試算を行なった。

### 6 開所状況

- |         |             |             |
|---------|-------------|-------------|
| 1) 開所期間 | 自 平成31年4月1日 | 至 令和2年3月31日 |
| 2) 開所日数 | (1) 週開所日数   | 5日間         |
|         | (2) 開所時間    | 午前9時～午後5時   |
|         | (3) 年間延開所日数 | 243日間       |
|         | (4) 平均活動時間  | 8時間         |

### 7 利用状況

- 1) 利用者延人員 106人

### 8 利用者状況 (令和2年3月31日現在)

#### 1) 年齢

20歳以上30歳未満	6名
30歳以上40歳未満	4名
40歳以上50歳未満	1名
50歳以上60歳未満	1名

#### 2) 障害の状況

愛の手帳3度	1名
愛の手帳4度	4名
精神障害者保健福祉手帳1級	1名
精神障害者保健福祉手帳2級	4名
精神障害者保健福祉手帳3級	1名

身体障害者手帳2級 1名

3) 居住状況

管内居住 10名 管外居住 2名

4) 性別

男性 10名 女性 2名

9 環境の整備

職員が毎日、室内や建物周辺の清掃を実施し、年間を通して清潔な環境を保つことができた。

10 防災計画

災害時避難訓練を年2回実施した。3月に計画していた防災訓練についてはコロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。